



# 平成 20 年 3 月期 決算 短 信

平成 20 年 5 月 19 日

上 場 会 社 名 株式会社 十 六 銀 行  
 コ ー ド 番 号 8 3 5 6

上場取引所 東証一部・名証一部  
 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 小 島 伸 夫

問 合 せ 先 責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 村 松 肇 TEL (058) 265-2111

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 23 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 20 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	141,809	19.6	20,351	△20.4	10,313	△25.5
平成19年3月期	118,614	7.7	25,564	△9.6	13,845	△11.5

	1株当たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	経常収益
	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成20年3月期	28 30	—	4.2	0.5	14.4
平成19年3月期	37 87	—	5.3	0.6	21.6

(参考) 持分法投資損益 平成 20 年 3 月期 ー 百万円 平成 19 年 3 月期 ー 百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり	連結自己資本比率
	百万円	百万円	(注1) %	純 資 産	(国内基準) (注2) %
平成20年3月期	4,141,588	241,709	5.4	614 11	(速報値) 10.69
平成19年3月期	4,186,040	287,164	6.4	740 16	10.55

(参考) 自己資本 平成 20 年 3 月期 223,800 百万円 平成 19 年 3 月期 269,856 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	△74,067	71,004	2,961	193,853
平成19年3月期	△9,178	71,596	12,331	193,976

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成19年3月期	3 50	3 50	7 00	2,556	18.5	1.0
平成20年3月期	4 50	3 50	8 00	2,915	28.3	1.2
平成21年3月期 (予想)	3 50	3 50	7 00		21.1	

(注) 平成 20 年 3 月期中間期末配当金の内訳 普通配当 3 円 50 銭  
 記念配当 1 円 00 銭

## 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	63,000	△15.2	11,000	△8.2	6,050	△2.8	16 60
通 期	126,000	△11.1	22,000	8.1	12,100	17.3	33 20

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は14ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成20年3月期 366,855,449株 平成19年3月期 366,855,449株

② 期末自己株式数 平成20年3月期 2,423,329株 平成19年3月期 2,265,081株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	116,312	22.2	19,039	△17.4	10,357	△24.3
平成19年3月期	95,188	8.3	23,041	△5.7	13,677	△11.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年3月期	28	42	—	—
平成19年3月期	37	40	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成20年3月期	4,090,555	221,720	5.4	608 40	(速報値) 10.21
平成19年3月期	4,135,455	267,721	6.5	734 31	10.05

(参考) 自己資本 平成20年3月期 221,720百万円 平成19年3月期 267,721百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	50,000	△19.2	10,000	△14.5	6,000	△4.7	16	46
通期	100,000	△14.0	20,000	5.0	12,000	15.9	32	93

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、3ページ及び別添の決算説明資料10ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、好調な輸出と底堅い設備投資により拡大基調で推移しましたものの、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした金融市場の混乱、原油・原材料価格の高騰、改正建築基準法の施行に伴う住宅着工の減少などから、後半にかけて減速感が強まりました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、地域・業種により状況は異なりますものの、総じて改善基調で推移いたしましたが、後半には増勢が鈍化することとなりました。

このような環境下、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、貸出金利回りの上昇などにより資金運用収益が増加しましたほか、有価証券の売却益が増加しましたことなどから、前期比 211 億 24 百万円増加し 1,163 億 12 百万円となりました。経常費用は、預金利回りの上昇などにより資金調達費用が増加しましたほか、貸倒引当金繰入額が増加しましたことなどから、前期比 251 億 33 百万円増加し 972 億 50 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 40 億 9 百万円減少し 190 億 62 百万円となりました。

リース業におきましては、積極的な営業を展開いたしました結果、経常収益は前期比 22 億 1 百万円増加し 218 億 86 百万円、経常費用は前期比 30 億 50 百万円増加し 213 億 72 百万円となり、経常利益は前期比 8 億 48 百万円減少し 5 億 14 百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比 3 億円減少し 57 億 23 百万円、経常費用は前期比 96 百万円増加し 47 億 37 百万円となり、経常利益は前期比 3 億 96 百万円減少し 9 億 86 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比 231 億 95 百万円増加し 1,418 億 9 百万円、経常費用は前期比 284 億 9 百万円増加し 1,214 億 58 百万円となり、経常利益は前期比 52 億 13 百万円減少し 203 億 51 百万円、当期純利益は前期比 35 億 32 百万円減少し 103 億 13 百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、10.69%となり、国内基準の4%を十分上回っております。

なお、期末配当につきましては、1株につき3円50銭とし、6月20日の株主総会に付議する予定であります。

#### ②次期の見通し

わが国経済は、底堅い輸出と設備投資に支えられ、当面は現状の水準を保つとみられますが、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や金融資本市場の変動、円高、原油・原材料価格の上昇により、景気の下振れリスクが高まりつつあります。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,260 億円、経常利益 220 億円、当期純利益 121 億円を見込んでおります。

事業別には、銀行業では経常収益 1,000 億円、経常利益 200 億円、リース業では経常収益 215 億円、経常利益 10 億円、その他として経常収益 57 億円、経常利益 10 億円をそれぞれ見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的に応えるなかで収益体質強化を図り、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

### (2) 財政状態に関する分析

預金につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じて、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めるとともに、多様化する資産運用ニーズに的確かつ積極的に対応するため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、平成 20 年 3 月末の預金残高は、前期比 140 億 51 百万円増加の 3 兆 6,301 億 55 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に対応するとともに、地方公共団体向けの融資取り扱いに努めましたことから、平成 20 年 3 月末の貸出金残高は、前期比 860 億 85 百万円増加し、2 兆 8,927 億 36 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました結果、平成 20 年 3 月末の有価証券残高は前期比 1,548 億 74 百万円減少し、8,538 億 64 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の期末における評価差額は、前期比 874 億 78 百万円減少し、507 億 27 百万円となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加しましたことなどから前期比 648 億 89 百万円減少の△740 億 67 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却、償還等により前期比 5 億 92 百万円減少の 710 億 4 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比 93 億 70 百万円減少の 29 億 61 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に 1 億 23 百万円減少し 1,938 億 53 百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、3 円 50 銭を予定しており、中間配当金 4 円 50 銭（うち創立 130 周年に伴う記念配当金 1 円）と合わせ、年間配当金は 8 円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金 3 円 50 銭、期末配当金 3 円 50 銭として、年間配当金は 7 円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

上記には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。

実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 22 日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、金融機関としての公共的使命を遂行することにより地域社会に奉仕し、広い視野に立った合理的かつ堅実な経営により発展をはかることを基本方針としております。

これは、地域金融機関である当行の発展は、地域経済の活性化およびお客さまのより豊かな生活の実現と不可分であり、これに資する商品やサービスを提供していくことが当行グループに中長期的な利益をもたらすことになるとの考えに基づいております。

この基本方針に基づく活動を通じて、当行グループの企業価値の一層の向上に努め、株主の皆さまをはじめとした利害関係者の方々のご期待にお応えしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当行では、経営の基本方針を具体的に実践していくための中期経営計画（現行「第 10 次中期経営計画～圧倒的な信頼の獲得を目指して～」）、期間 平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月）を策定しておりますが、当該計画におきましては、次のとおり貸出金の増強や株主資本効率の向上を目指した各種の目標を設定し、これらに全力で取り組んでおります。

目標項目（単体）	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 目標	平成 17 年度 実績
① 貸出金（年度末残高）	2 兆 9,090 億円	3 兆円	2 兆 7,245 億円
② ROE（株主資本当期純利益率）	4.23%	6.5%以上	6.87%
③ OHR（業務粗利益経費率）	66.65%	50%台	63.87%
④ Tier1 比率 （自己資本比率のうち基本的項目の比率）	※新基準 7.25%	8%以上	※旧基準 7.12%
⑤ 純利益	103 億円	180 億円	154 億円

##### ① 貸出金

金融競争が一層熾烈化するなか、お客さまの資金需要に積極的に応えた結果、愛知県内での貸出金が大幅に増加したことから、平成 17 年度比 1,845 億円増加の 2 兆 9,090 億円となりました。最終年度末 3 兆円の目標に向け順調に推移しております。

##### ② ROE

平成 17 年度比 2.64 ポイント低下の 4.23%となりました。最終年度 6.5%以上の目標達成に向け、収益力の強化に努めてまいります。

##### ③ OHR

平成 17 年度比 2.78 ポイント悪化し 66.65%となりました。最終年度 50%台の目標達成のため、一層の経費効率の向上に努めてまいります。

##### ④ Tier1 比率

平成 17 年度末比 0.13 ポイント改善し 7.25%となりました。最終年度末 8%以上の目標に向け、内部留保の蓄積による比率の向上に努めてまいります。

##### ⑤ 純利益

与信関係費用の増加を主因として、純利益は 103 億円にとどまりました。今後につきましては、お客さまのニーズに積極的にお応えし、資金利益および役務取引等利益の増強を中心とした収益力強化に努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

金融機関を取り巻く環境を見ますと、世界最大規模のゆうちょ銀行の誕生や異業種からの参入などにより、生き残りかけた競争は一層激しくなっております。また、各金融機関がリストラ型の対応から成長戦略へと移行するなか、一部の金融機関では、新規出店などの積極的な店舗展開が見られるようになり、競争の激しさは、今後さらに増していくものと思われま。

かかるなか当行は、平成 18 年 4 月から、金融サービス業として、お客さまに真に満足していただけるよう、サービス、事務、コンプライアンスなど、あらゆる品質の向上に努めるなかで、収益力・健全性を兼ね備えた「地域において圧倒的な信頼が得られ、親しまれる銀行」を目指すこととする第 10 次中期経営計画～圧倒的な信頼の獲得を目指して～（期間 3 年間）に取り組んでおります。

この計画における次の基本戦略を断行し、当行グループを取り巻く課題に適切に対処してまいります。

○品質至上主義 (For The Customer)

激化する競争に打ち勝つための優位性確立に向け、「品質至上」をキーとして、提供するサービス、安全性、正確性といった品質の向上を徹底的に追求するなかで、価値競争力、価格競争力を強化し、ブランド力向上と市場シェア向上が好循環する体制の確立に努めてまいります。

○リテール機能強化

価値競争力と価格競争力を強化するためには、リテール機能を強化していかなければなりません。このリテール機能はリレーションシップ機能とリスクテイク機能から構成されるという認識に基づき、リレーションシップ機能とリスクテイク機能の強化に努めてまいります。

○組織能力の向上・人材育成

戦略の確実な遂行は、組織能力と人材にかかっており、その向上に一層注力してまいります。

組織能力につきましては、現行のブロック制をベースとして、内部統制の強化も踏まえつつ、よりスピーディーに顧客ニーズに対応できる体制を確立してまいります。

人材育成につきましては、取扱業務の拡大や高度化を踏まえて一層のスキル向上に努めてまいりますとともに、金融犯罪の多発等による利用者保護への要請の高まりも踏まえ、より高い倫理観の醸成などコンプライアンス態勢を一層強化してまいります。

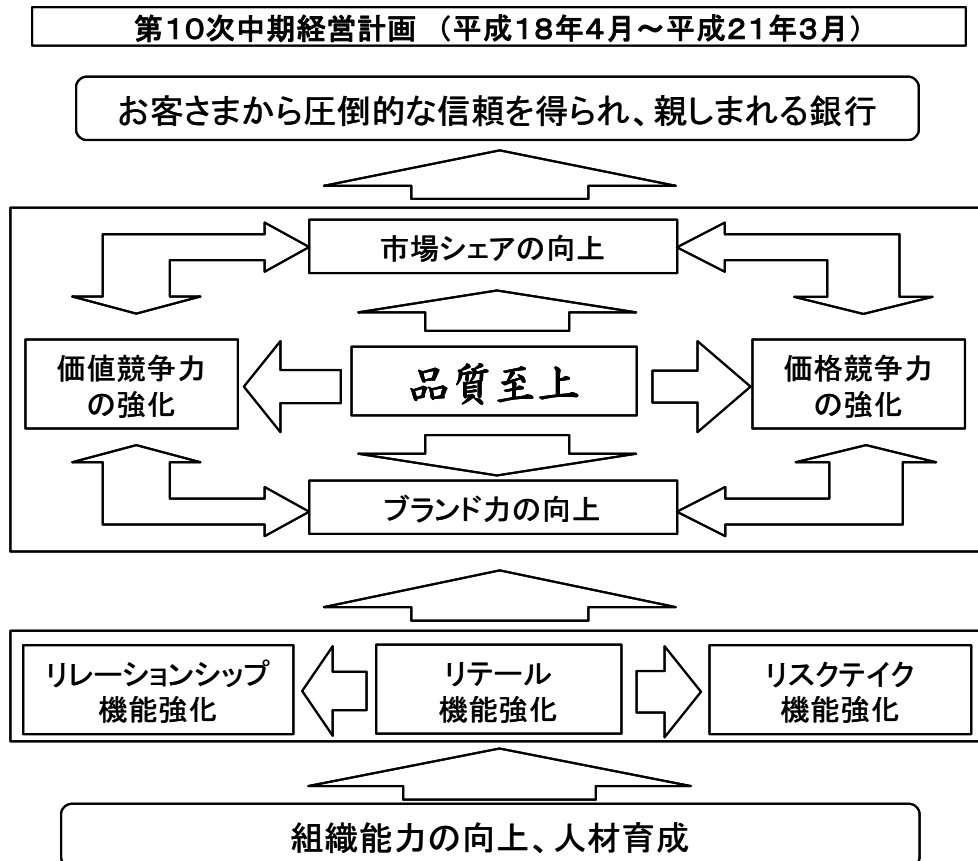
○マーケット戦略

岐阜県におきましては、より利用しやすいチャネル体制の確立を図るとともに、地域経済活性化支援への取り組みなどにより、従来以上に、地域やお客さまから圧倒的な信頼を得られるよう努めてまいります。

愛知県におきましては、岐阜県と相並ぶ営業地域として明確に位置づけ、店舗等チャネル網の一層の充実を図るなど、より積極的な営業活動を展開してまいります。

○役務取引等利益強化戦略

手数料収益につきましては、預貸金業務に次ぐ大きな収益源となってきております。第9次中期経営計画期間中に整備しましたファイナンシャル・アドバイザー200名体制を最大限に活かしつつ、運用相談業務やコンサルティング業務など、お客さまのニーズや課題に的確に対応できるサービスの提供に努めるなかで、役務取引等収益の一層の向上を図ってまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)	増減
		(A)	(B)	(B-A)
(資産の部)				
現金預け金		194,294	194,198	△96
コールローン及び買入手形		—	158	158
買入金銭債権		0	0	△0
商品有価証券		3,042	1,514	△1,528
金銭の信託		8,000	4,000	△4,000
有価証券		1,008,738	853,864	△154,874
貸出金		2,806,651	2,892,736	86,085
外国為替		3,360	4,613	1,253
その他の資産		46,424	79,550	33,126
有形固定資産		113,336	111,500	△1,836
建物		16,677	15,286	△1,391
土地		48,091	47,215	△876
建設仮勘定		—	65	65
その他の有形固定資産		48,568	48,933	365
無形固定資産		15,537	14,305	△1,232
ソフトウェア		2,793	10,538	7,745
ソフトウェア仮勘定		8,761	—	△8,761
その他の無形固定資産		3,982	3,767	△215
繰延税金資産		1,788	8,645	6,857
支払承諾見返		32,871	30,784	△2,087
貸倒引当金		△48,006	△54,284	△6,278
資産の部合計		4,186,040	4,141,588	△44,452

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)	増 減
		(A)	(B)	(B-A)
(負債の部)				
預 金		3,616,104	3,630,155	14,051
譲 渡 性 預 金		41,299	23,236	△18,063
コールマネー及び売渡手形		18,888	33,062	14,174
債券貸借取引受入担保金		23,833	—	△23,833
借 用 金		51,637	44,825	△6,812
外 国 為 替		738	736	△2
社 債		15,000	30,000	15,000
そ の 他 負 債		49,443	86,461	37,018
賞 与 引 当 金		1,466	1,504	38
役 員 賞 与 引 当 金		61	52	△9
退 職 給 付 引 当 金		7,367	6,963	△404
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		—	493	—
預 金 払 戻 損 失 引 当 金		—	439	—
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金		—	736	—
繰 延 税 金 負 債		29,590	—	△29,590
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		10,572	10,424	△148
支 払 承 諾		32,871	30,784	△2,087
負債の部合計		3,898,876	3,899,878	1,002
(純資産の部)				
資 本 金		36,839	36,839	—
資 本 剰 余 金		25,362	25,362	0
利 益 剰 余 金		109,765	117,388	7,623
自 己 株 式		△1,139	△1,249	△110
株主資本合計		170,827	178,339	7,512
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		86,112	32,732	△53,380
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△37	—	37
土 地 再 評 価 差 額 金		12,953	12,728	△225
評価・換算差額等合計		99,028	45,460	△53,568
少 数 株 主 持 分		17,308	17,908	600
純資産の部合計		287,164	241,709	△45,455
負債及び純資産の部合計		4,186,040	4,141,588	△44,452



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	増 減
		(A)	(B)	(B-A)
経 常 収 益		118,614	141,809	23,195
資 金 運 用 収 益		70,313	77,638	7,325
貸 出 金 利 息		54,812	60,949	6,137
有 価 証 券 利 息 配 当 金		15,119	16,103	984
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息		127	323	196
預 け 金 利 息		0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息		254	261	7
役 務 取 引 等 収 益		17,691	16,935	△ 756
そ の 他 業 務 収 益		22,790	31,647	8,857
そ の 他 経 常 収 益		7,818	15,588	7,770
経 常 費 用		93,049	121,458	28,409
資 金 調 達 費 用		7,296	13,874	6,578
預 金 利 息		4,711	9,974	5,263
譲 渡 性 預 金 利 息		64	154	90
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息		794	1,859	1,065
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		832	651	△ 181
借 用 金 利 息		848	782	△ 66
社 債 利 息		6	417	411
そ の 他 の 支 払 利 息		38	33	△ 5
役 務 取 引 等 費 用		4,399	4,663	264
そ の 他 業 務 費 用		19,957	25,672	5,715
営 業 経 費		49,087	52,600	3,513
そ の 他 経 常 費 用		12,308	24,648	12,340
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		8,877	14,382	5,505
そ の 他 の 経 常 費 用		3,430	10,265	6,835
経 常 利 益		25,564	20,351	△ 5,213
特 別 利 益		104	123	19
固 定 資 産 処 分 益		90	24	△ 66
償 却 債 権 取 立 益		13	60	47
そ の 他 の 特 別 利 益		—	39	39
特 別 損 失		499	1,591	1,092
固 定 資 産 処 分 損		300	258	△ 42
減 損 損 失		164	379	215
そ の 他 の 特 別 損 失		35	954	919
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		25,169	18,883	△ 6,286
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,942	11,368	3,426
法 人 税 等 調 整 額		2,103	△ 3,514	△ 5,617
少 数 株 主 利 益		1,278	715	△ 563
当 期 純 利 益		13,845	10,313	△ 3,532

## (3) 連結株主資本等変動計算書

平成19年3月期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	36,839	25,368	98,461	△593	160,075
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	△1,276	—	△1,276
剰余金の配当	—	—	△1,276	—	△1,276
役員賞与(注1)	—	—	△44	—	△44
当期純利益	—	—	13,845	—	13,845
自己株式の取得(注2)	—	—	—	△114	△114
自己株式の処分	—	2	—	8	11
連結子会社からの自己株式の取得による変動額(注3)	—	△8	—	△440	△449
土地再評価差額金の取崩	—	—	57	—	57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△6	11,304	△546	10,751
平成19年3月31日残高	36,839	25,362	109,765	△1,139	170,827

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	79,871	—	13,010	92,881	15,694	268,651
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	△1,276
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,276
役員賞与(注1)	—	—	—	—	—	△44
当期純利益	—	—	—	—	—	13,845
自己株式の取得(注2)	—	—	—	—	—	△114
自己株式の処分	—	—	—	—	—	11
連結子会社からの自己株式の取得による変動額(注3)	—	—	—	—	—	△449
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,241	△37	△57	6,147	1,613	7,760
連結会計年度中の変動額合計	6,241	△37	△57	6,147	1,613	18,512
平成19年3月31日残高	86,112	△37	12,953	99,028	17,308	287,164

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 連結子会社からの自己株式の取得を除いております。

3. 会社法第163条の規定に基づき、平成19年3月23日に当行の連結子会社である株式会社十六ディーシーカード、十六リース株式会社、十六信用保証株式会社が保有する当行株式を取得したことによるものであります。

平成20年3月期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	36,839	25,362	109,765	△1,139	170,827
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,916	—	△2,916
当期純利益	—	—	10,313	—	10,313
自己株式の取得	—	—	—	△123	△123
自己株式の処分	—	0	—	13	13
土地再評価差額金の取崩	—	—	224	—	224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	7,622	△109	7,512
平成20年3月31日残高	36,839	25,362	117,388	△1,249	178,339

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	86,112	△37	12,953	99,028	17,308	287,164
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,916
当期純利益	—	—	—	—	—	10,313
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△123
自己株式の処分	—	—	—	—	—	13
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△53,380	37	△224	△53,568	600	△52,967
連結会計年度中の変動額合計	△53,380	37	△224	△53,568	600	△45,454
平成20年3月31日残高	32,732	—	12,728	45,460	17,908	241,709

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成19年3月期	平成20年3月期	増減
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		(A)	(B)	(B-A)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		25,169	18,883	△ 6,286
減価償却費		17,406	20,005	2,599
減損損失		164	379	215
負ののれん償却額		△ 22	—	22
貸倒引当金の増加額		△ 1,417	6,277	7,694
賞与引当金の増加額		93	37	△ 56
役員賞与引当金の増加額		61	△ 8	△ 69
退職給付引当金の増加額		△ 3,138	△ 403	2,735
役員退職慰労引当金の増加額		—	493	—
預金払戻損失引当金の増加額		—	439	—
その他の偶発損失引当金の増加額		—	612	—
資金運用収益		△ 70,313	△ 77,638	△ 7,325
資金調達費用		7,296	13,874	6,578
有価証券関係損益(△)		△ 4,126	△ 14,995	△ 10,869
金融派生商品未実現損益(△)		△ 671	1,238	1,909
その他金融商品の償却		0	2	2
為替差損益(△)		△ 4	21	25
固定資産処分損益(△)		209	233	24
商品有価証券の純増(△)減		△ 143	1,527	1,670
金銭の信託の純増(△)減		3,297	4,000	703
貸出金の純増(△)減		△ 99,889	△ 86,085	13,804
預金の純増減(△)		128,106	14,050	△ 114,056
譲渡性預金の純増減(△)		△ 2,541	△ 18,063	△ 15,522
預け金(目銀預け金を除く)の純増(△)減		104	△ 26	△ 130
コールローン等の純増(△)減		0	△ 157	△ 157
コールマネー等の純増減(△)		△ 32,365	14,174	46,539
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△ 30,033	△ 23,833	6,200
外国為替(資産)の純増(△)減		7,944	△ 1,252	△ 9,196
外国為替(負債)の純増減(△)		178	△ 1	△ 179
資金運用による収入		69,402	79,596	10,194
資金調達による支出		△ 5,241	△ 11,231	△ 5,990
役員賞与		△ 44	—	—
その他		△ 16,916	△ 5,187	11,729
小計		△ 7,436	△ 63,035	△ 55,599
法人税等の支払額		△ 1,742	△ 11,031	△ 9,289
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,178	△ 74,067	△ 64,889
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 184,681	△ 537,466	△ 352,785
有価証券の売却による収入		131,820	478,624	346,804
有価証券の償還による収入		130,804	130,995	191
有形固定資産の取得による支出		△ 2,416	△ 1,129	1,287
無形固定資産の取得による支出		△ 4,150	△ 658	3,492
有形固定資産の売却による収入		220	638	418
無形固定資産の売却による収入		0	0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,596	71,004	△ 592

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成19年3月期	平成20年3月期	増 減
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		(A)	(B)	(B-A)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		—	10,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出		—	△ 19,000	△ 19,000
劣後特約付社債の発行による収入		15,000	15,000	—
自己株式の取得による支出		△ 114	△ 123	△ 9
自己株式の売却による収入		11	13	2
配当金支払額		△ 2,552	△ 2,916	△ 364
少数株主への配当金支払額		△ 12	△ 12	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,331	2,961	△ 9,370
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	△ 21	△ 25
V 現金及び現金同等物の増加額		74,754	△ 123	△ 74,877
VI 現金及び現金同等物の期首残高		119,222	193,976	74,754
VII 現金及び現金同等物の期末残高		193,976	193,853	△ 123

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成20年3月期〕

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 7社

会社名

十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六ディーシーカード、株式会社十六ジェーシービー、  
十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社、  
十六キャピタル株式会社

## (2) 非連結子会社 4社

主要な会社名

岐阜県一十六投資事業組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社 0社

## (2) 持分法適用の関連会社 0社

## (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

主要な会社名

岐阜県一十六投資事業組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## (4) 持分法非適用の関連会社 0社

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末であり、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## ①有形固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15年～50年

動 産： 4年～20年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産（リース資産を除く）については、改正後の法人税法に基づく定率法により減価償却費を計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ144百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

（追加情報）

当連結会計年度末から、キャッシュ・フロー見積法による引当を適用しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ3,630百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

## (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、営業経費は59百万円、特別損失は434百万円それぞれ増加し、経常利益は59百万円、税金等調整前当期純利益は493百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(10) 預金払戻損失引当金の計上基準

預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(追加情報)

負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に対しましては、従来、払戻時に費用処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第 42 号が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、預金払戻損失引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は 80 百万円減少し、特別損失は 519 百万円増加しましたことから、経常利益は 80 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 439 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(表示方法の変更)

－連結貸借対照表関係－

従来、連結子会社の偶発損失引当金（前連結会計年度末残高 124 百万円）につきましては、「その他負債」に含めて計上しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度末から「その他の偶発損失引当金」に含めて区分掲記しております。

－連結キャッシュ・フロー計算書関係－

従来、「I 営業活動によるキャッシュ・フロー」中「その他」に含めて表示しておりました偶発損失引当金の増加額（前連結会計年度 24 百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度から同「その他の偶発損失引当金の増加額」に含めて区分掲記しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

当連結会計年度においてヘッジ会計は適用しておりません。

なお、従来、連結貸借対照表に計上していた繰延ヘッジ損失は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づくものであり、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ、「その他業務費用」中の金融派生商品費用として、当該ヘッジ会計の適用を中止した平成 15 年度から当連結会計年度までの 5 年間にわたり、期間配分しております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。



## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 1,718 百万円を含んでおります。
2. 貸出金（求償債権等を含む。以下 3、4 同じ。）のうち、破綻先債権額は 7,609 百万円、延滞債権額は 87,057 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 671 百万円であります。  
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 38,221 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 133,559 百万円であります。  
 なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 50,824 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	93,237 百万円
その他資産	79 百万円

担保資産に対応する債務

預金	93,283 百万円
----	------------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券 79,895 百万円及びその他資産 7 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 1,892 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,197,872 百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高 506,350 百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,185,495 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,871百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 113,766百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,179百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 18,000百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債 30,000百万円であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は 51,670百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 6,276百万円、株式等償却 1,714百万円を含んでおります。

2. その他の特別損失には、役員退職慰労引当金繰入額 434百万円、預金払戻損失引当金繰入額 519百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定	194,198百万円
日銀預け金以外の預け金	△345百万円
現金及び現金同等物	193,853百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	366,855	—	—	366,855	
合計	366,855	—	—	366,855	
自己株式					
普通株式	2,265	179	21	2,423	(注)1、2
合計	2,265	179	21	2,423	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 179千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 21千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,276百万円	3.50円	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	1,640百万円	4.50円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成20年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

①配当金の総額 1,275百万円

②1株当たり配当額 3.50円

③基準日 平成20年3月31日

④効力発生日 平成20年6月23日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	94,663	19,074	4,876	118,614	—	118,614
(2) セグメント間の内部経常収益	525	610	1,147	2,283	( 2,283 )	—
計	95,188	19,685	6,023	120,897	( 2,283 )	118,614
経常費用	72,117	18,322	4,641	95,082	( 2,032 )	93,049
経常利益	23,071	1,362	1,382	25,815	( 250 )	25,564
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	4,135,484	57,967	31,398	4,224,850	( 38,809 )	4,186,040
減価償却費	3,420	13,919	85	17,425	( 19 )	17,406
減損損失	78	—	86	164	—	164
資本的支出	6,257	21,452	32	27,742	( 26 )	27,716

平成 20 年 3 月期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	115,491	21,523	4,794	141,809	—	141,809
(2) セグメント間の内部経常収益	821	362	929	2,112	( 2,112 )	—
計	116,312	21,886	5,723	143,922	( 2,112 )	141,809
経常費用	97,250	21,372	4,737	123,359	( 1,901 )	121,458
経常利益	19,062	514	986	20,562	( 211 )	20,351
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	4,090,666	58,933	30,550	4,180,150	( 38,562 )	4,141,588
減価償却費	4,931	15,041	51	20,024	( 18 )	20,005
減損損失	356	—	22	379	—	379
資本的支出	2,311	16,453	24	18,789	( 14 )	18,774

- (注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 会計方針の変更等

〔平成 20 年 3 月期〕

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常費用は「銀行業」が 143 百万円、「リース業」が 0 百万円、「その他」が 0 百万円それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度末から、貸倒引当金計上にあたり、「銀行業」においてキャッシュ・フロー見積法による引当を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常費用が 3,630 百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から監査・保証実務委員会報告第 42 号を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、経常費用は「銀行業」が 58 百万円、「リース業」が 0 百万円、「その他」が 0 百万円それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から監査・保証実

務委員会報告第42号を適用し、「銀行業」において預金払戻損失引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用が80百万円減少し、経常利益が同額増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

[平成19年3月期]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

[平成20年3月期]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

[平成19年3月期]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

[平成20年3月期]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

(単位：円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額	740.16	614.11
1株当たり当期純利益	37.87	28.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	平成19年3月期末 (平成19年3月31日)	平成20年3月期末 (平成20年3月31日)
純資産の部合計額	287,164	241,709
純資産の部の合計額から控除する金額	17,308	17,908
うち少数株主持分	17,308	17,908
普通株式に係る期末の純資産額	269,856	223,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	364,590	364,432

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益	13,845	10,313
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	13,845	10,313
普通株式の期中平均株式数	365,615	364,496

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 重要な後発事象

該当ありません。

## 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)	増	減
		(A)	(B)	(B-A)	
(資産の部)					
現金預け金		194,151	194,060		△ 91
現金		66,185	64,319		△ 1,866
預け金		127,966	129,741		1,775
コーポレートローン		—	158		158
買入金銭債権		0	0		△ 0
商品有価証券		3,042	1,514		△ 1,528
商品国債		2,943	1,444		△ 1,499
商品地方債		99	69		△ 30
金銭の信託		8,000	4,000		△ 4,000
有価証券		1,008,292	852,503		△ 155,789
国債		371,532	301,083		△ 70,449
地方債		128,782	149,798		21,016
社債		172,002	163,713		△ 8,289
株式		235,864	162,430		△ 73,434
その他の証券		100,110	75,478		△ 24,632
貸出金		2,822,569	2,909,032		86,463
割引手形		60,246	49,280		△ 10,966
手形貸付		257,881	234,307		△ 23,574
証書貸付		2,032,843	2,166,564		133,721
当座貸越		471,598	458,880		△ 12,718
外国為替		3,360	4,613		1,253
外国他店預け		1,127	2,321		1,194
買入外国為替		1,386	1,544		158
取立外国為替		846	747		△ 99
その他の資産		29,791	62,751		32,960
未決済為替貸		4	1		△ 3
前払費用		114	38		△ 76
未収収益		5,145	4,604		△ 541
金融派生商品		13,489	21,108		7,619
その他の資産		11,037	36,998		25,961
有形固定資産		67,729	65,370		△ 2,359
建物		15,781	14,751		△ 1,030
土地		45,576	44,937		△ 639
建設仮勘定		—	65		65
その他の有形固定資産		6,372	5,616		△ 756
無形固定資産		11,755	10,817		△ 938
ソフトウェア		2,403	10,227		7,824
ソフトウェア仮勘定		8,761	—		△ 8,761
その他の無形固定資産		590	589		△ 1
繰延税金資産		—	6,968		6,968
支払承諾見返		30,797	29,087		△ 1,710
貸倒引当金		△ 44,034	△ 50,322		△ 6,288
資産の部合計		4,135,455	4,090,555		△ 44,900

(単位:百万円)

科目	期別	平成19年3月期	平成20年3月期	増減
		(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)	
		(A)	(B)	(B-A)
(負債の部)				
預金		3,624,884	3,639,608	14,724
当座預金		247,667	215,189	△32,478
普通預金		1,470,881	1,495,562	24,681
貯蓄預金		120,116	122,667	2,551
通知預金		26,913	25,536	△1,377
定期預金		1,673,835	1,697,786	23,951
定期積金		188	—	—
その他の預金		85,282	82,865	△2,417
譲渡性預金		46,299	28,236	△18,063
コールマネー		18,888	33,062	14,174
債券貸借取引受入担保金		23,833	—	△23,833
借入金		27,000	18,000	△9,000
借入金		27,000	18,000	△9,000
外国為替		738	736	△2
売渡外国為替		737	447	△290
未払外国為替		0	289	289
社債		15,000	30,000	15,000
その他の負債		31,391	69,930	38,539
未決済為替借		142	99	△43
未払法人税等		7,023	7,336	313
未払費用		3,703	6,338	2,635
前受収益		2,586	3,877	1,291
従業員預り金		2,206	2,209	3
給付補てん備金		0	—	—
金融派生商品		13,838	20,255	6,417
その他の負債		1,889	29,814	27,925
賞与引当金		1,367	1,405	38
役員賞与引当金		42	33	△9
退職給付引当金		7,341	6,929	△412
役員退職慰労引当金		—	484	—
預金払戻損失引当金		—	439	—
その他の偶発損失引当金		—	457	—
繰延税金負債		29,577	—	△29,577
再評価に係る繰延税金負債		10,572	10,424	△148
支払承諾		30,797	29,087	△1,710
負債の部合計		3,867,734	3,868,835	1,101

(単位:百万円)

科目	期別	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)	増減
		(A)	(B)	(B-A)
(純資産の部)				
資本金		36,839	36,839	—
資本剰余金		25,371	25,371	0
資本準備金		25,366	25,366	—
その他資本剰余金		4	4	0
利益剰余金		107,887	115,553	7,666
利益準備金		20,154	20,154	—
その他利益剰余金		87,733	95,399	7,666
別途積立金		73,700	83,700	10,000
繰越利益剰余金		14,033	11,699	△2,334
自己株式		△1,379	△1,489	△110
株主資本合計		168,718	176,275	7,557
その他有価証券評価差額金		86,086	32,716	△53,370
繰延ヘッジ損益		△37	—	37
土地再評価差額金		12,953	12,728	△225
評価・換算差額等合計		99,002	45,444	△53,558
純資産の部合計		267,721	221,720	△46,001
負債及び純資産の部合計		4,135,455	4,090,555	△44,900

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成19年3月期	平成20年3月期	増減
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		
	(A)	(B)	(B-A)	
経常収益	95,188	116,312	21,124	
資金運用収益	69,538	77,042	7,504	
貸出金利息	54,127	60,405	6,278	
有価証券利息配当金	15,086	16,091	1,005	
コールローン利息	127	323	196	
預け金利息	0	0	0	
その他の受入利息	197	222	25	
役務取引等収益	14,323	13,531	△792	
受入為替手数料	4,561	4,487	△74	
その他の役務収益	9,761	9,043	△718	
その他業務収益	3,542	9,948	6,406	
外国為替売買益	1,981	1,845	△136	
商品有価証券売買益	22	8	△14	
国債等債券売却益	1,538	8,073	6,535	
その他の業務収益	0	22	22	
その他経常収益	7,783	15,789	8,006	
株式等売却益	4,785	14,094	9,309	
金銭の信託運用益	23	63	40	
その他の経常収益	2,975	1,631	△1,344	
経常費用	72,146	97,272	25,126	
資金調達費用	7,069	13,547	6,478	
預金利息	4,715	9,988	5,273	
譲渡性預金利息	69	167	98	
コールマネー利息	794	1,859	1,065	
債券貸借取引支払利息	832	651	△181	
売渡手形利息	0	-	△0	
借入金利息	635	446	△189	
社債利息	6	417	411	
その他の支払利息	16	16	△0	
役務取引等費用	4,225	4,459	234	
支払為替手数料	898	914	16	
その他の役務費用	3,326	3,545	219	
その他業務費用	3,083	6,226	3,143	
国債等債券売却損	1,704	3,156	1,452	
国債等債券償却	-	1,731	1,731	
金融派生商品費用	1,379	1,338	△41	
営業経費	46,309	49,537	3,228	
その他経常費用	11,459	23,500	12,041	
貸倒引当金繰入額	8,249	13,715	5,466	
貸出金償却	11	0	△11	
株式等売却損	258	386	128	
株式等償却	261	1,515	1,254	
金銭の信託運用損	371	263	△108	
その他の経常費用	2,306	7,619	5,313	
経常利益	23,041	19,039	△4,002	



(単位:百万円)

科目	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	増減
	(A)	(B)	(B-A)
特別利益	99	79	△20
固定資産処分益	90	23	△67
償却債権取立益	9	55	46
特別損失	375	1,547	1,172
固定資産処分損	297	245	△52
減損損失	78	356	278
その他の特別損失	—	944	944
税引前当期純利益	22,766	17,571	△5,195
法人税、住民税及び事業税	7,171	10,863	3,692
法人税等調整額	1,916	△3,649	△5,565
当期純利益	13,677	10,357	△3,320

## (3) 株主資本等変動計算書

平成19年3月期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	36,839	25,366	1	25,368	20,154	59,700	16,899	96,753	△548	158,413
事業年度中の 変動額										
別途積立金の 積立(注)	—	—	—	—	—	14,000	△14,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△1,280	△1,280	—	△1,280
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,280	△1,280	—	△1,280
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△40	△40	—	△40
当期純利益	—	—	—	—	—	—	13,677	13,677	—	13,677
自己株式 の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△839	△839
自己株式の 処分	—	—	2	2	—	—	—	—	8	11
土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	57	57	—	57
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	—	—	2	2	—	14,000	△2,866	11,133	△830	10,305
平成19年3月31日 残高	36,839	25,366	4	25,371	20,154	73,700	14,033	107,887	△1,379	168,718

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	79,837	—	13,010	92,847	251,260
事業年度中の 変動額					
別途積立金の 積立(注)	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,280
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,280
役員賞与(注)	—	—	—	—	△40
当期純利益	—	—	—	—	13,677
自己株式 の取得	—	—	—	—	△839
自己株式の 処分	—	—	—	—	11
土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	57
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	6,249	△37	△57	6,155	6,155
事業年度中の 変動額合計	6,249	△37	△57	6,155	16,460
平成19年3月31日 残高	86,086	△37	12,953	99,002	267,721

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成20年3月期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	36,839	25,366	4	25,371	20,154	73,700	14,033	107,887	△1,379	168,718
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	10,000	△10,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,916	△2,916	—	△2,916
当期純利益	—	—	—	—	—	—	10,357	10,357	—	10,357
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△123	△123
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	13	13
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	224	224	—	224
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	10,000	△2,333	7,666	△109	7,556
平成20年3月31日残高	36,839	25,366	4	25,371	20,154	83,700	11,699	115,553	△1,489	176,275

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	86,086	△37	12,953	99,002	267,721
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,916
当期純利益	—	—	—	—	10,357
自己株式の取得	—	—	—	—	△123
自己株式の処分	—	—	—	—	13
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	224
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△53,370	37	△224	△53,557	△53,557
事業年度中の変動額合計	△53,370	37	△224	△53,557	△46,001
平成20年3月31日残高	32,716	—	12,728	45,444	221,720

6. その他

(1) 役員の異動

①新任取締役候補

山 田 英 治 (現 名古屋駅前支店長)

宮 浦 哲 也 (現 多治見支店長)

池 田 直 樹 (現 高山支店長)

②新任監査役候補

岡 本 邦 孝 (現 監 査 部 長)

(社外監査役)

由 良 久 (現 弁 護 士)

(社外監査役)

熊 崎 勝 彦 (現 弁 護 士)

③退任予定取締役

現 常 務 取 締 役 高 橋 宗 男

現 取 締 役 営 業 支 援 部 長 樋 田 佳 彦

現 取 締 役 名 古 屋 支 店 長 林 謙 三

④退任予定監査役

現 常 勤 監 査 役 山 田 鉄 一

(社外監査役)

現 非 常 勤 監 査 役 椎 名 武 雄

(社外監査役)

現 非 常 勤 監 査 役 栞 木 敏 明

以上

(新任取締役候補)

氏名	ヤマダ エイジ 山田 英治
生年月日	昭和 32 年 12 月 13 日
現職	名古屋駅前支店長
最終学歴	昭和 55 年 3 月 早稲田大学商学部卒業
略歴	昭和 55 年 4 月 十六銀行入行 平成 8 年 10 月 証券部課長 平成 11 年 6 月 名古屋駅前副支店長 平成 13 年 6 月 高富支店長 平成 16 年 1 月 長良支店長 平成 17 年 6 月 名古屋駅前支店長

氏名	ミヤウラ テツヤ 宮浦 哲也
生年月日	昭和 33 年 3 月 11 日
現職	多治見支店長
最終学歴	昭和 55 年 3 月 南山大学経済学部卒業
略歴	昭和 55 年 4 月 十六銀行入行 平成 8 年 10 月 営業渉外部課長 平成 11 年 6 月 法人部課長 平成 12 年 10 月 十六リース株式会社出向 平成 14 年 1 月 蘇原支店長 平成 16 年 6 月 事業支援部長 平成 17 年 4 月 営業企画部長 平成 18 年 3 月 多治見支店長

氏名	イケダ ナオキ 池田 直樹
生年月日	昭和 32 年 4 月 4 日
現職	高山支店長
最終学歴	昭和 55 年 3 月 滋賀大学経済学部卒業
略歴	昭和 55 年 4 月 十六銀行入行 平成 8 年 4 月 名古屋駅前副支店長 平成 11 年 6 月 法人部課長 平成 15 年 4 月 今池支店長 平成 17 年 4 月 高山支店長

## (新任監査役候補)

氏名	オカモト	クニタカ	
	岡本	邦孝	
生年月日	昭和 27 年	4 月 26 日	
現職	監査部長		
最終学歴	昭和 51 年	3 月	早稲田大学商学部卒業
略歴	昭和 51 年	4 月	十六銀行入行
	平成 4 年	4 月	国際部課長
	平成 7 年	6 月	今池支店長
	平成 10 年	4 月	名古屋駅前支店長
	平成 12 年	6 月	県庁支店長
	平成 16 年	6 月	地域振興部長
	平成 18 年	6 月	監査部長
氏名	ユラ	ヒサシ	
	由良	久	
生年月日	昭和 8 年	2 月 1 日	
現職	弁護士		
最終学歴	昭和 30 年	3 月	大阪大学法学部卒業
略歴	昭和 34 年	9 月	司法試験合格
	昭和 37 年	4 月	弁護士登録 (岐阜県弁護士会)
	昭和 41 年	4 月	由良久法律事務所開設 (現在に至る)
	昭和 49 年	4 月	岐阜県弁護士会会長 (昭和 50 年 3 月退任)
	昭和 49 年	4 月	日本弁護士連合会常務理事 (昭和 50 年 3 月退任)
氏名	クマザキ	カツヒコ	
	熊崎	勝彦	
生年月日	昭和 17 年	1 月 24 日	
現職	弁護士		
最終学歴	昭和 40 年	3 月	明治大学法学部卒業
略歴	昭和 44 年	9 月	司法試験合格
	昭和 47 年	4 月	検事任官
	平成 8 年	12 月	東京地方検察庁 特別捜査部長
	平成 14 年	1 月	最高検察庁 検事
	平成 14 年	12 月	最高検察庁 公判部長
	平成 16 年	1 月	最高検察庁 公安部長 (平成 16 年 9 月退官)
	平成 16 年	10 月	弁護士登録 (第一東京弁護士会) (現在に至る)

## 平成20年3月期 決算説明資料

I	平成20年3月期決算の概況	1
	1. 損益状況【単体】・【連結】	
	2. 業務純益【単体】	3
	3. 利鞘【単体】	
	4. 国債等債券損益【単体】	
	5. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	4
	6. ROE【単体】	5
	7. 自己資本比率（国内基準）【単体】・【連結】	
II	貸出金等の状況	6
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】・【連結】	7
	3. 業種別貸出状況等	8
	①業種別貸出金【単体】	
	②業種別リスク管理債権【単体】	
	③消費者ローン残高【単体】	
	④中小企業等貸出比率【単体】	
	4. 国別貸出状況等	9
	①特定海外債権残高【単体】	
	②アジア向け貸出金【単体】	
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】	
	④ロシア向け貸出金【単体】	
	5. 預金、貸出金の残高【単体】	
III	平成21年3月期の業績予想	10
	〈ご参考〉	
	・自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	11

## I 平成20年3月期決算の概況

## 1. 損益状況

## 【単体】

(百万円)

		20年3月期		19年3月期
			19年3月期比	
経常収益	1	116,312	21,124	95,188
業務粗利益	2	76,307	3,265	73,042
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	73,123	△85	73,208
国内業務粗利益	4	77,614	7,414	70,200
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	71,480	1,129	70,351
資金利益	6	62,761	2,054	60,707
役務取引等利益	7	8,782	△1,007	9,789
その他業務利益	8	6,070	6,366	△296
(うち国債等債券損益)	9	6,133	6,284	△151
国際業務粗利益	10	△1,306	△4,147	2,841
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	1,642	△1,214	2,856
資金利益	12	752	△1,025	1,777
役務取引等利益	13	288	△20	308
その他業務利益	14	△2,347	△3,102	755
(うち国債等債券損益)	15	△2,949	△2,935	△14
経費(除く臨時処理分)	16	48,741	2,550	46,191
人件費	17	23,810	622	23,188
物件費	18	22,187	1,660	20,527
税金	19	2,743	268	2,475
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20	27,566	715	26,851
除く国債等債券損益(5勘定戻)	21	24,381	△2,636	27,017
①一般貸倒引当金繰入額	22	4,551	2,620	1,931
業務純益	23	23,015	△1,904	24,919
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	3,184	3,349	△165
臨時損益	25	△3,956	△2,094	△1,862
②不良債権処理額	26	16,466	8,271	8,195
貸出金償却	27	0	△11	11
個別貸倒引当金繰入額	28	9,163	2,846	6,317
バルクセール売却損	29	6,165	4,300	1,865
その他	30	1,137	1,137	—
③特定海外債権引当勘定繰入額	31	—	—	—
(与信関係費用 ①+②+③)	32	21,018	10,891	10,127
株式等関係損益	33	12,192	7,928	4,264
株式等売却益	34	14,094	9,309	4,785
株式等売却損	35	386	128	258
株式等償却	36	1,515	1,254	261
その他臨時損益	37	317	△1,751	2,068
経常利益	38	19,039	△4,002	23,041
特別損益	39	△1,468	△1,193	△275
うち固定資産処分損益	40	△222	△16	△206
固定資産処分益	41	23	△67	90
固定資産処分損	42	245	△52	297
うち減損損失	43	356	278	78
うち役員退職慰労引当金繰入額(過年度分)	44	425	—	—
うち預金払戻損失引当金繰入額(過年度分)	45	519	—	—
税引前当期純利益	46	17,571	△5,195	22,766
法人税、住民税及び事業税	47	10,863	3,692	7,171
法人税等調整額	48	△3,649	△5,565	1,916
当期純利益	49	10,357	△3,320	13,677



## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(百万円)

		20年3月期		19年3月期
				19年3月期比
経常収益	1	141,809	23,195	118,614
連結業務粗利益	2	82,030	2,873	79,157
資金利益	3	63,782	750	63,032
役員取引等利益	4	12,272	△ 1,019	13,291
その他業務利益	5	5,974	3,141	2,833
経費 (除く臨時処理分)	6	51,781	2,832	48,949
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	30,249	41	30,208
与信関係費用 (①+②+③)	8	21,877	10,927	10,950
①一般貸倒引当金繰入額	9	4,566	2,550	2,016
②不良債権処理額	10	17,311	8,378	8,933
貸出金償却	11	80	38	42
個別貸倒引当金繰入額	12	9,816	2,956	6,860
バルクセール売却損	13	6,276	4,245	2,031
その他	14	1,137	1,137	—
③特定海外債権引当勘定繰入額	15	—	—	—
株式等関係損益	16	11,810	7,518	4,292
持分法による投資損益	17	—	—	—
その他	18	168	△ 1,847	2,015
経常利益	19	20,351	△ 5,213	25,564
特別損益	20	△ 1,467	△ 1,072	△ 395
うち減損損失	21	379	215	164
税金等調整前当期純利益	22	18,883	△ 6,286	25,169
法人税、住民税及び事業税	23	11,368	3,426	7,942
法人税等調整額	24	△ 3,514	△ 5,617	2,103
少数株主利益	25	715	△ 563	1,278
当期純利益	26	10,313	△ 3,532	13,845

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+ (役員取引等収益-役員取引等費用)  
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	27	25,683	△ 2,508	28,191
--------	----	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	7	—	7
持分法適用会社数	0	—	0

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	27,566	715	26,851
職員一人当たり (千円)	10,969	△ 172	11,141
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、 国債等債券損益除く)	24,381	△ 2,636	27,017
職員一人当たり (千円)	9,702	△ 1,508	11,210
(3) 業務純益	23,015	△ 1,904	24,919
職員一人当たり (千円)	9,158	△ 1,182	10,340

## 3. 利鞘【単体】

(%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.03	0.14	1.89
(イ) 貸出金利回 (B)	2.14	0.17	1.97
(ロ) 有価証券利回	1.73	0.06	1.67
(2) 資金調達原価 (C)	1.67	0.20	1.47
(イ) 預金等原価 (D)	1.62	0.19	1.43
(ロ) 預金等利回	0.28	0.15	0.13
(ハ) 経費率	1.34	0.04	1.30
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.52	△ 0.02	0.54
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.36	△ 0.06	0.42

(参考) うち国内業務部門

(%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.96	0.15	1.81
(イ) 貸出金利回 (B)	2.13	0.16	1.97
(ロ) 有価証券利回	1.48	0.10	1.38
(2) 資金調達原価 (C)	1.57	0.18	1.39
(イ) 預金等原価 (D)	1.57	0.19	1.38
(ロ) 預金等利回	0.26	0.15	0.11
(ハ) 経費率	1.31	0.04	1.27
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.56	△ 0.03	0.59
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.39	△ 0.03	0.42

## 4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	3,184	3,349	△ 165
売却益	8,073	6,535	1,538
償還益	—	—	—
売却損	3,156	1,452	1,704
償還損	—	—	—
償却	1,731	1,731	—

## 5. 有価証券の評価損益

## 【単体】

(百万円)

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益				評価損益		
		19年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	41	△ 5	41	0	46	46	0
その他有価証券	50,449	△ 87,329	64,876	14,426	137,778	140,934	3,155
株式	54,271	△ 81,407	60,203	5,932	135,678	136,015	336
債券	3,097	2,658	4,440	1,342	439	2,548	2,109
その他	△ 6,919	△ 8,579	232	7,151	1,660	2,369	709
合計	50,490	△ 87,334	64,917	14,426	137,824	140,980	3,155
株式	54,271	△ 81,407	60,203	5,932	135,678	136,015	336
債券	3,138	2,653	4,481	1,342	485	2,595	2,109
その他	△ 6,919	△ 8,579	232	7,151	1,660	2,369	709

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

## 【連結】

(百万円)

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益				評価損益		
		19年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	41	△ 5	41	0	46	46	0
その他有価証券	50,727	△ 87,478	65,166	14,438	138,205	141,361	3,155
株式	54,549	△ 81,557	60,493	5,944	136,106	136,442	336
債券	3,097	2,658	4,440	1,342	439	2,548	2,109
その他	△ 6,919	△ 8,579	232	7,151	1,660	2,369	709
合計	50,768	△ 87,483	65,207	14,438	138,251	141,407	3,155
株式	54,549	△ 81,557	60,493	5,944	136,106	136,442	336
債券	3,138	2,653	4,481	1,342	485	2,595	2,109
その他	△ 6,919	△ 8,579	232	7,151	1,660	2,369	709

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

## 6. ROE【単体】 (%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
業務純益ベース	9.40	△ 0.20	9.60
当期純利益ベース	4.23	△ 1.04	5.27

(注) ROE =  $\frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{\text{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)} \div 2} \times 100$

## 7. 自己資本比率 (国内基準)

## 【単体】

(百万円)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.21%	△ 0.43%	0.16%	10.64%	10.05%
うちTier I 比率	7.25%	△ 0.01%	△ 0.04%	7.26%	7.29%
(2) Tier I	174,999	2,759	7,557	172,240	167,442
(3) Tier II	73,494	△ 8,538	8,165	82,032	65,329
(イ) 土地再評価差額の45%	10,418	△ 5	△ 168	10,423	10,586
(ロ) 一般貸倒引当金	15,075	267	732	14,808	14,343
(ハ) 負債性資本調達手段等	48,000	△ 8,800	7,600	56,800	40,400
(4) 控除項目	2,134	△ 18	35	2,152	2,099
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	2,000	—	—	2,000	2,000
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	246,359	△ 5,761	15,686	252,120	230,673
(6) リスクアセット等	2,412,132	42,719	117,204	2,369,413	2,294,928

## 【連結】

(百万円)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.69%	△ 0.41%	0.14%	11.10%	10.55%
うちTier I 比率	7.87%	0.00%	△ 0.04%	7.87%	7.91%
(2) Tier I	194,793	3,282	8,219	191,511	186,574
(3) Tier II	73,887	△ 8,538	8,175	82,425	65,712
(イ) 土地再評価差額の45%	10,418	△ 5	△ 168	10,423	10,586
(ロ) 一般貸倒引当金	15,469	268	743	15,201	14,726
(ハ) 負債性資本調達手段等	48,000	△ 8,800	7,600	56,800	40,400
(4) 控除項目	3,853	65	252	3,788	3,601
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	2,000	—	—	2,000	2,000
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	264,827	△ 5,321	16,141	270,148	248,686
(6) リスクアセット等	2,475,052	42,736	118,873	2,432,316	2,356,179

(注) 自己資本比率 (国内基準) (単体・連結) は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## II 貸出金等の状況

### 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

#### 【単体】

(百万円、%)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
貸倒引当金 (A)	50,322	△ 1,423	6,288	51,745	44,034
一般貸倒引当金	20,066	△ 259	4,551	20,325	15,515
個別貸倒引当金	30,255	△ 1,165	1,736	31,420	28,519
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権					
破綻先債権額	6,769	1,159	1,090	5,610	5,679
延滞債権額	85,569	△ 2,601	3,449	88,170	82,120
3ヵ月以上延滞債権額	671	△ 783	△ 1,485	1,454	2,156
貸出条件緩和債権額	38,174	2,845	15,091	35,329	23,083
合計 (B)	131,184	619	18,145	130,565	113,039
引当率 (A) / (B)	38.35	△ 1.28	△ 0.60	39.63	38.95
貸出金残高 (末残)	2,909,032	31,799	86,463	2,877,233	2,822,569
貸出金残高比					
破綻先債権額	0.23	0.04	0.03	0.19	0.20
延滞債権額	2.94	△ 0.12	0.04	3.06	2.90
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.03	△ 0.05	0.05	0.07
貸出条件緩和債権額	1.31	0.09	0.50	1.22	0.81
合計	4.50	△ 0.03	0.50	4.53	4.00

#### 【連結】

(百万円、%)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
貸倒引当金 (A)	54,284	△ 1,585	6,278	55,869	48,006
一般貸倒引当金	21,453	△ 321	4,389	21,774	17,064
個別貸倒引当金	32,830	△ 1,264	1,889	34,094	30,941
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (注)					
破綻先債権額	7,609	801	1,128	6,808	6,481
延滞債権額	87,057	△ 2,286	3,968	89,343	83,089
3ヵ月以上延滞債権額	671	△ 783	△ 1,502	1,454	2,173
貸出条件緩和債権額	38,221	2,834	15,063	35,387	23,158
合計 (B)	133,559	565	18,655	132,994	114,904
引当率 (A) / (B)	40.64	△ 1.36	△ 1.13	42.00	41.77
貸出金等残高 (末残)	2,953,752	31,833	87,404	2,921,919	2,866,348
貸出金等残高比					
破綻先債権額	0.25	0.02	0.03	0.23	0.22
延滞債権額	2.94	△ 0.11	0.05	3.05	2.89
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.02	△ 0.05	0.04	0.07
貸出条件緩和債権額	1.29	0.08	0.49	1.21	0.80
合計	4.52	△ 0.03	0.52	4.55	4.00

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

## 2. 金融再生法開示債権の状況

## 【単体】

(百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,250	△ 4,654	1,934	26,904	20,316
危険債権	70,348	2,931	2,434	67,417	67,914
要管理債権	38,845	2,061	13,606	36,784	25,239
合計 (A)	131,444	339	17,973	131,105	113,471
総与信 (B)	2,995,978	29,603	90,353	2,966,375	2,905,625
保全額 (C)	93,357	1,545	12,620	91,812	80,737
貸倒引当金	37,165	△ 950	4,299	38,115	32,866
担保保証等	56,191	2,494	8,321	53,697	47,870
総与信に占める割合 (A) / (B)	4.38	△ 0.03	0.48	4.41	3.90
保全率 (C) / (A)	71.02	1.00	△ 0.13	70.02	71.15

## &lt; 部分直接償却を実施した場合 &gt;

(百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,289	△ 1,105	336	11,394	9,953
危険債権	70,348	2,931	2,434	67,417	67,914
要管理債権	38,845	2,061	13,606	36,784	25,239
合計 (A)	119,483	3,888	16,375	115,595	103,108
総与信 (B)	2,984,017	33,152	88,755	2,950,865	2,895,262
総与信に占める割合 (A) / (B)	4.00	0.09	0.44	3.91	3.56

(参考)

## 【連結】

(百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,255	△ 4,929	2,336	29,184	21,919
危険債権	70,715	3,170	2,595	67,545	68,120
要管理債権	38,893	2,051	13,561	36,842	25,332
合計 (A)	133,863	291	18,490	133,572	115,373
総与信 (B)	3,042,672	30,603	91,993	3,012,069	2,950,679
保全額 (C)	94,642	1,156	12,829	93,486	81,813
貸倒引当金	39,735	△ 1,064	4,439	40,799	35,296
担保保証等	54,906	2,220	8,390	52,686	46,516
総与信に占める割合 (A) / (B)	4.39	△ 0.04	0.48	4.43	3.91
保全率 (C) / (A)	70.70	0.72	△ 0.21	69.98	70.91

## 3. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,909,032	31,799	86,463	2,877,233	2,822,569
製造業	538,148	1,516	22,895	536,632	515,253
農業	2,231	△ 130	44	2,361	2,187
林業	3,824	61	187	3,763	3,637
漁業	367	23	81	344	286
鉱業	5,434	1,456	1,038	3,978	4,396
建設業	179,829	1,072	△ 6,434	178,757	186,263
電気・ガス・熱供給・水道業	19,263	513	1,135	18,750	18,128
情報通信業	13,877	666	169	13,211	13,708
運輸業	65,657	2,289	2,655	63,368	63,002
卸売・小売業	341,890	764	11,480	341,126	330,410
金融・保険業	69,096	△ 1,044	2,976	70,140	66,120
不動産業	380,082	14,102	25,811	365,980	354,271
各種サービス業	338,595	△ 8,799	△ 5,423	347,394	344,018
地方公共団体	240,425	△ 8,235	△ 20,872	248,660	261,297
その他	710,314	27,545	50,721	682,769	659,593

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	131,184	619	18,145	130,565	113,039
製造業	24,543	△ 5,884	1,611	30,427	22,932
農業	158	9	△ 73	149	231
林業	97	△ 34	△ 41	131	138
漁業	20	△ 4	△ 8	24	28
鉱業	73	△ 1	△ 3	74	76
建設業	21,712	1,943	2,710	19,769	19,002
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	3	—	—
情報通信業	994	81	△ 497	913	1,491
運輸業	978	470	22	508	956
卸売・小売業	19,438	495	4,376	18,943	15,062
金融・保険業	920	65	613	855	307
不動産業	15,507	649	1,062	14,858	14,445
各種サービス業	40,045	2,663	7,612	37,382	32,433
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,689	165	757	6,524	5,932

## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			
消費者ローン残高	698,678	32,887	56,380	665,791	642,298
うち住宅ローン残高	659,082	35,547	61,519	623,535	597,563
うちその他ローン残高	39,596	△ 2,660	△ 5,139	42,256	44,735

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			
中小企業等貸出比率	78.13	△ 0.18	△ 0.12	78.31	78.25

## 4. 国別貸出状況等

## ①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## ②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## 5. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	20年3月期		19年9月 中間期	19年3月期
	19年9月中間期比	19年3月期比		
預 金 (未残)	3,639,608	17,691	14,724	3,621,917
(平残)	3,592,396	△ 397	73,661	3,592,793
貸出金 (未残)	2,909,032	31,799	86,463	2,877,233
(平残)	2,822,103	23,299	78,129	2,798,804

## (参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
	19年9月末比	19年3月末比		
預 金	2,506,886	32,420	53,598	2,474,466
投資信託	137,977	△ 19,013	△ 941	156,990
公 共 債	220,413	△ 1,832	△ 1,824	222,245
個人年金保険等	161,581	10,417	29,056	151,164
合 計	3,026,858	21,991	79,889	3,004,867



## Ⅲ 平成21年3月期の業績予想

## 【単体】

(百万円)

	21年3月期 (予想) (A)		20年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 累計期間	通期	中間期	通期	第2四半期 累計期間	通期
経常収益	50,000	100,000	61,859	116,312	△ 19.2%	△ 14.0%
コア業務純益	12,500	25,500	13,026	24,381	△ 4.0%	4.6%
業務純益	13,000	26,000	7,759	23,015	67.5%	13.0%
経常利益	10,000	20,000	11,694	19,039	△ 14.5%	5.0%
当期純利益	6,000	12,000	6,297	10,357	△ 4.7%	15.9%

与信関係費用	3,500	6,500	14,262	21,018	△ 75.5%	△ 69.1%
--------	-------	-------	--------	--------	---------	---------

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益 (5勘定戻)

## 【連結】

(百万円)

	21年3月期 (予想) (A)		20年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 連結累計期間	通期	中間期	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
経常収益	63,000	126,000	74,258	141,809	△ 15.2%	△ 11.1%
経常利益	11,000	22,000	11,983	20,351	△ 8.2%	8.1%
当期純利益	6,050	12,100	6,224	10,313	△ 2.8%	17.3%

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

## 〈ご参考〉

## 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

## 【単体】

(平成20年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 70 < 30 >	57	12	- (4)	- (39)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 223 < 103 >	87	136	100.0%	破綻先債権	67 < 29 >
実質破綻先 153 < 73 >	116	37	- (12)	- (80)	危険債権 703	383	160	77.1%	延滞債権	855 < 775 >
破綻懸念先 703	352	190	161 (160)		要管理債権※ 388	92	76	43.3%	3ヵ月以上 延滞債権	6
要管理先 524	46	477			小計 1,314 < 1,195 >	562	372	71.0%	貸出条件 緩和債権	381
要管理先 以外の 要注意先 5,613	1,793	3,820			正常債権 28,645	金融再生法開示債権(小計) の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後  4.3% < 4.0% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後  4.5% < 4.1% >		
正常先 22,897	22,897				合計 29,960 < 29,840 >					
合計 29,960 < 29,840 >	25,262	4,537	161 (176)	- (120)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。